

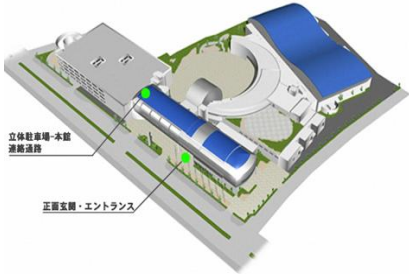
令和6年度指定管理者運営状況検証シート

1 施設名等

令和7年3月31日現在

施設名 (設置年月日)	愛媛国際貿易センター (平成8年3月22日)	所在地 電 話 H P	愛媛県松山市大可賀二丁目1番28号 089-953-0130 https://itemehime.com/
県所管課	経済労働部産業雇用局産業政策課	指定管理者の名称	愛媛エフ・エー・ゼット株式会社
指定期間	令和6年4月1日～令和11年3月31日(5年間)	利用料金制	○ありなし

2 施設の概要と指定管理者が行う業務等

設置目的	貿易の振興を通じて経済及び文化の国際交流を促進するため、国際見本市・展示会の開催に必要な施設を提供する。	施設の外観
施設内容	大展示場(4,500㎡、分割利用可)、小展示場(1,500㎡、分割利用可)、スカイホール(755㎡)、アースホール(455㎡)、FAZプラザ(3,500㎡、分割利用可)、小展示場屋上(600㎡)、会議室6室、立体駐車場635台	
指定管理者が行う業務	①センターの業務の実施に関する業務 ②センターの利用の許可に関する業務 ③センターの利用に係る料金の収受に関する業務 ④センターの利用の促進に関する業務 ⑤センターの施設、附属設備及び備品の維持管理に関する業務 ⑥その他知事が定める業務 ⑦共用部分等の管理に関する業務	
施設の管理体制	<div><div>管理責任者 アイテム事業部長</div><div><div>アイテム事業部GL イベントサービス</div><div><div>アイテム事業部L イベントサービス</div><div>アイテム事業部L イベントサービス</div><div>アイテム事業部L イベントサービス</div><div>令和7年1月まで</div></div><div><div>アイテム事業部GL 企画 イベントサービス兼</div><div>アイテム事業部L 企画 イベントサービス兼</div></div><div><div>アイテム事業部GL 営業 イベントサービス兼</div><div>アイテム事業部L 営業 イベントサービス兼</div></div><div><div>エンジニアリング部 GL</div><div>エンジニアリング部 L</div><div>エンジニアリング部 G員 令和7年2月から</div></div><div><div>総務部GL</div><div><div>総務部L 経理</div><div>総務部L 経理</div><div>総務部L 労務</div></div></div></div></div>	

3 検証のための指標の推移

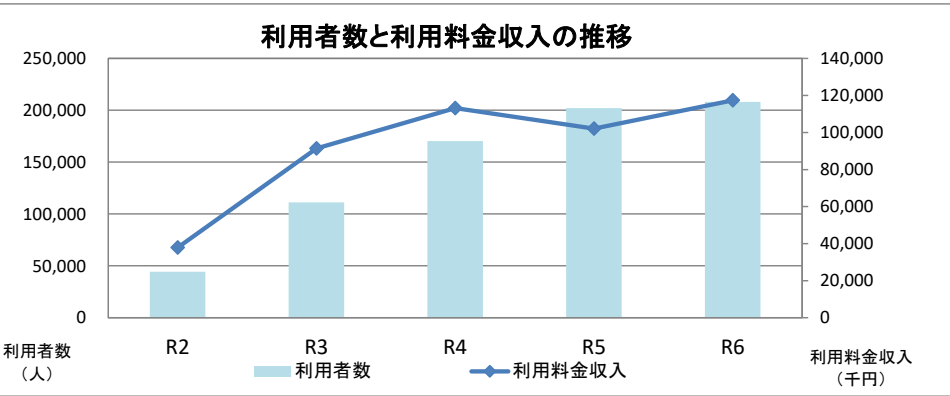
(1)利用者数

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間利用者数	44,234 人	111,130 人	170,353 人	202,043 人	208,080 人

(2)収支状況

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収 入 (A)	205,925 千円	198,104 千円	240,082 千円	309,465 千円	297,058 千円
委託料	107,587 千円	106,669 千円	106,989 千円	129,682 千円	134,361 千円
委託料(補正額)※	59,038 千円	－ 千円	4,200 千円	－ 千円	千円
利用料金収入	37,833 千円	91,435 千円	113,127 千円	102,075 千円	117,362 千円
その他収入	1,467 千円	－ 千円	15,766 千円	77,708 千円	45,335 千円
支 出 (B)	206,101 千円	220,039 千円	240,166 千円	306,538 千円	297,206 千円
事業費	2,212 千円	5,191 千円	13,003 千円	68,396 千円	44,858 千円
維持管理費	126,133 千円	135,276 千円	150,497 千円	146,040 千円	94,502 千円
人件費	63,750 千円	60,860 千円	54,570 千円	56,512 千円	62,259 千円
その他支出	14,006 千円	18,712 千円	22,096 千円	35,590 千円	95,587 千円
収 入 (A) - 支 出 (B)	▲ 176 千円	▲ 21,935 千円	▲ 84 千円	2,927 千円	▲ 148 千円

(※)新型コロナウイルスの影響等により、補正予算で増額した委託料を記載



(※2)収支状況に大きく影響を及ぼした要因があった場合、その内容

収入については、会場利用料が計画より増となったが、大型イベント「ダンボール恐竜遊園地」の来場者数が見込みより少なかったことから収入減となった。支出については、自主企画事業に係る経費等が減少した。

4 管理運営の評価

(1)提供サービスや利便性の向上のための取組み

指定管理者の自己検証	県施設所管課の検証	評 価
○館内無料Wi-Fiの活用(アイテムえひめ専用の無料Wi-Fiと「えひめFreeWi-Fi」の併用) ○館内デジタルサイネージの活用 ○自主企画イベント開催による賑わいの創出(ダンボール恐竜遊園地、屋上花火観覧席、えひめ青空市場、おどろきワンダーランド！科学の遊園地、全国ぐらしの器フェア、えひめハンドメイド雑貨フェア) ○立体駐車場利用料の上限設定(6時間を超えて24時間まで一律1,000円) ○柔軟な利用設定(予約受付時期、時間、面積の分割利用等) ○職員の資質向上のための研修実施、セミナーへの参加 ○各種メディアの活用による広報 ○地元メディアとの連携強化	利用者のニーズに応じたサービスを提供することで利便性の向上を図るとともに、人気自主企画イベントの開催等により集客数の増加につなげている。	A

(2)施設の適正な維持管理のための取組み

指定管理者の自己検証	県施設所管課の検証	評 価
○年度当初に提出した維持管理計画に基づき計画的に実施 ○修繕については、優先順位等を考慮して行った。年1回実施する全体の建築設備点検、防火設備の定期検査を実施し、小規模設備修繕を行った。 ○長期的修繕項目(①立体駐車場精算機新紙幣対応工事②会議室LED照明設備更新工事③小展示場B系統量水器更新工事)を実施 ○令和6年度よりクリーンエネルギーの創出とともに高騰化している電気料金の削減を目指し、大展示場屋根へ太陽光発電設備(250kw発電能力)を設置・自家消費し、電気料金が削減した。 ○今後も長期修繕検討項目をもとに愛媛県と協議し、重要性が高いと思われる修繕について計画的に取り組む。	施設の老朽化が進行している中で、優先順位を付けながら必要な修繕を行い、利用者および職員の安全が確保できるよう適切に維持管理されている。	A

(3) 利用者からの評価と、意見を反映させるための取組み

指定管理者の自己検証		県施設所管課の検証	
<p>○空調の温度調整は、利用者からの連絡を受け迅速に対応している。</p> <p>○利用者に対して、アンケート調査を実施、利用者からの意見を「アイテムえひめ利用結果報告書」として社内で共有し改善等につなげている。</p> <p>○会場利用受付時に申込者からの要望に適切に応えたとともにより良い利用方法を提案するなど利用者の満足度向上につなげている。</p> <p>○立体駐車場精算機での大型紙幣については、精算できる機器を導入し、インボイス対応の領収書を発行し、スムーズに出庫できるようにしている。</p> <p>又、釣銭切れがないように対応している。</p> <p>○立体駐車場出庫時の混雑回避のため事前予測した誘導員の配置等をノウハウとして蓄積・実施している。</p>		評	価
		<p>利用者からの意見を反映したサービスの提供、蓄積したノウハウを活かした施設運営等により、利用者の満足度向上につなげている。</p>	

A

(4) 施設関連情報の発信のための取組み

指定管理者の自己検証		県施設所管課の検証	
<p>①当館ホームページ</p> <p>②イベント情報誌(毎月発行)</p> <p>③デジタルサイネージ</p> <p>④Instagram</p> <p>⑤X(旧 Twitter)</p> <p>⑥Google</p> <p>⑦Yahoo</p> <p>⑧(株)エス・ピー・シー 運営のイベント情報誌「イマナニ」</p> <p>⑨(株)シャープ松山OA運営の中予地区情報サイト「まいぶれ」</p> <p>⑩リビングまつやま</p> <p>地元のイベント情報発信サイトで情報発信。</p> <p>スマートフォンからの情報を得る方が大多数であり、発信に努め、当館の利用率の向上、来館者増へ積極的に取り組む。</p>		評	価
		<p>幅広い世代に向けて情報発信できるよう、周知の方法を工夫しており、利用者・来館者の増加に向けて積極的に取り組んでいる。</p>	

A

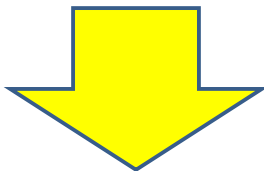
【評価基準】

S・・・仕様書等で示した基準以上の顕著な成果が挙げられており、指定管理者制度導入の効果が特に認められるもの

A・・・仕様書等で示した基準以上の成果が挙げられており、指定管理者制度導入の効果が認められるもの

B・・・仕様書等で示した基準と同程度の成果が挙げられているもの

C・・・仕様書等で示した基準をおおむね満たしているが、一部工夫や改善を期待するもの



(5) 指定管理者制度の導入による効果と課題の検証

県施設所管課の総括
<p>各項目について指定管理者が選定されていることで適切に運用がなされており、指定管理者制度について一定の効果があると評価できる。持続的な施設運営のためには、指定管理者がこれまで取り組んできた積極的な営業活動や情報発信といった主体的な取組みが重要であり、今後も同様の姿勢で指定管理業務に取り組んでもらいたい。</p>